

東北地方における農業地域の変動

小金澤 孝 昭

Changes of Agricultural Region in the Tohoku District.

KOGANEZAWA Takaaki

要 旨

東北地方の農業地域の概要について作目別に個々の課題を概観してきた。1995年の米の流通の変化以降、東北農業の性格が徐々に変化してきたことがわかる。今回の作業の中で個々の作目が抱える問題点と、共通の課題となる労働力、土地利用、流通再編に大きな特徴が見出せた。労働力の面では兼業化が進行している反面、農業の方向は専業層や大規模層中心の再編が進んでいること、兼業先の主力であった工業が衰退し、サービス業へのパート労働・派遣労働が中心になり、安定した兼業とはいえない状況が生まれている。土地利用の面では、耕作放棄が着実に進行していること、集落営農でどのような土地利用が生み出されるかが課題となる。農産物流通では、直売などの新たな動きが生まれているものの、広域流通の下依然として低価格取引が進んでいることが指摘できた。

Key words : 東北地方 稲作, 畜産, 果樹, 畑作

I はじめに

1995年の、食糧管理法の廃止は、日本の農業全体にとって大きな転換点であった。と同時に、米生産への傾斜を強め、1970年代より拡大してきた地方の工業化によって兼業化の進んだ東北地方にとっては、致命的ともいえる事態であった。米輸入自由化の大勢の中で、食糧管理法は、廃止された。しかし、米という商品の価格を生産費軽視で自由な市場競争に委ねる新たな政策は、日本農業の根底を揺るがすことについてどこまで展望したものであろうか。この1995年は、東北地方に顕著に表われた地方への工業化が沈静化する時期でもあった。1970年代より南東北から北東北へ工場が誘致され、電気機械工業や半導体工業などが、数多く立地し、農家の労働力を吸収していった。その結果農家の第2種兼業農家率は高まり、こうした農家の多くが米単作経営に移行していった。地域労働市場を支えた

誘致工場の多くが1990年代から徐々にアジアとりわけ、中国への立地展開を強め、操業縮小ならびに撤退を余儀なくされていった。食糧管理法の米価の支持は、こうした誘致工場で働く農家世帯員の低賃金を補償するものであった。東北地方での低賃金労働力が、中国への工場移転によって不必要になると、農家世帯員の低賃金を支えた政府による米価の支持は不必要になり、米輸入自由化の気運とあいまって、食糧管理法が廃止されたと考えると、あまりにもできすぎたシナリオである。

生産者への価格支持を意味していた食糧管理法が廃止され、米価は下落を続けている。生産者は、生産費を引き下げ、経営規模を拡大し、米に付加価値を付け対応しているものの、この過程での農民の経営階層の分解は激しく進んでいる。2006年から実施されている集落営農政策は、一歩間違えば大規模層への土地集積が一方的に進むことになり、農業や農村集落のあり方

* 宮城教育大学教育学部社会科教育講座

に大きな変化が生じる。現在は、1995年の転換点後の今後の日本農業・東北農業を考える上での、分岐点といえよう。

筆者は、この分岐点にあたって、東北農業地域の変化を1970年以降から構造的に分析する作業を行い、今後の東北農業の方向性を模索しようと考えている。本稿では、東北農業地域の構造を分析する前作業として、1970年以降の東北農業地域の特徴を整理して現状認識から始めることとした。方法的には、フードシステムを踏まえた市場論的分析ではなく、農業地域の事象に関する分布論的考察を行う。その際には、計量的手法による要因分析ではなく、既に蓄積されてきた東北農業地域の基本的な変動要因に注目して考察を進めることとする。章の構成としては、Ⅱでは、東北農業を理解するうえでの産業構造の変化を整理する。Ⅲ、Ⅳ、Ⅴでは、稲作、畜産、果樹・畑作という作目別の地域的特性を整理する。

Ⅱ 東北地方の産業構造

1 東北地方の産業構造の変化

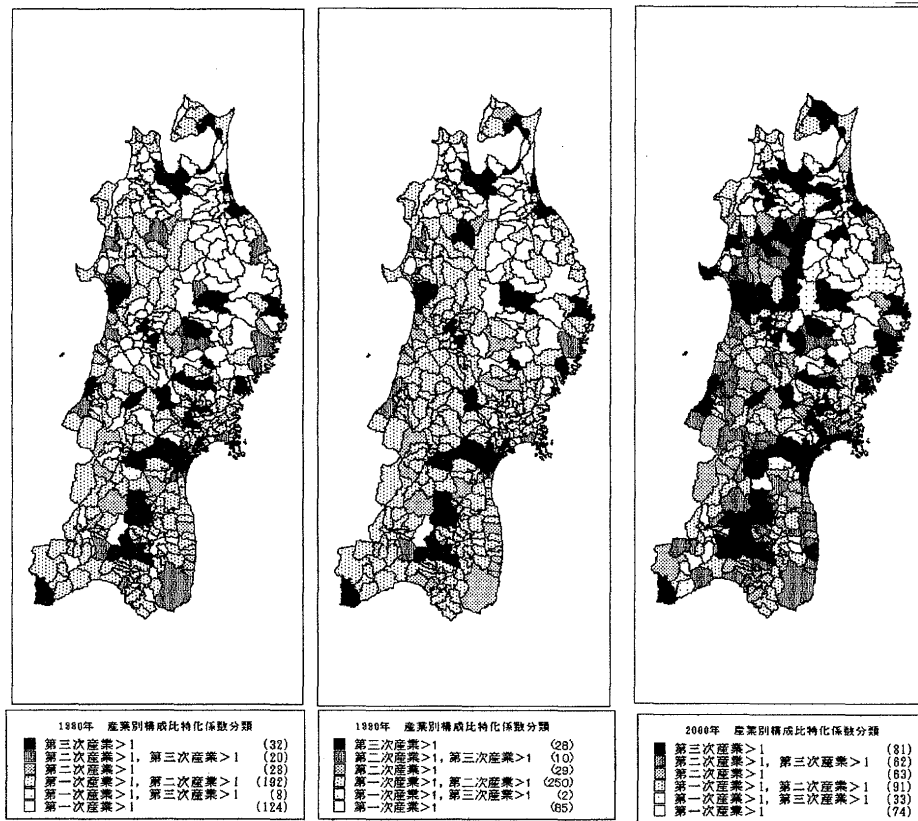
1970年代の東北地方は、工業化の時代を迎えた。太平洋ベルト地帯への工業集積中心の時代が終わり、工場の地方分散が始まった。1973年のオイルショック以後その動きは確実に南東北を中心に拡大していった。この動向は地方での就業機会を増加させ、地域労働市場を豊かなものにしていった(末吉)。地域労働市場は広く深くなっていくに従って、東北地方の農山村に大きな変化が生まれた。1つは1950年代後半から急速に普及拡大した農閑期の農家出稼ぎが南東北から徐々に縮小していったことである(koganezawa)。2つは、1970年以降農産物の商品化が進行したにもかかわらず、合わせて普及してきた農業機械の導入により余剰労働力が新たな作物導入に向けられず、地域労働市場の拡大による兼業化が進行していったことである。兼業化も農外収入が農業収入を上回る第Ⅱ種兼業農家が増加する事態となっていた。また畜産や野菜、果実との複合経営から水田単作の兼業経営への移行が顕著となった(河相・宇佐美)。1970年代以降東北の産業構造は、農業から工業へ地域差を伴いながら転換していったのである。東北地方の工業化は、たしかに人々を豊かにし、出稼ぎの少ない通年居住の生活をもたら

した。まさに地方自治体の地域振興は第一に企業誘致であった。企業誘致万能の時代をうみだした。安東誠一は、『地方の経済学』で「発展なき成長」を論じ、地方の工場分散によって確かに1世帯あたりの所得は増加したが、平均賃金が低い水準のままに推移していることを指摘した。賃金が低く抑えられたまま所得が上がる仕組みは世帯員総働きにあることにあり、低賃金のまま就業機会が増えただけであることを見抜いた。しかし、所得を向上させてきた世帯の消費力は上昇したのも事実である。この成長する購買力を対象にして全国展開型の量販店や専門店が東北地方の主要都市さらには地方中心都市へと拡大し、第3次産業の就業人口を拡大していった。量販店の進出に地方中小都市の地元商店街は打撃を受け、1990年代に入ると中心商店街の空洞化が目立つようになった(山川、矢作)。1990年以降のバブル崩壊に伴い、東北に進出した工業の一部が徐々に外国への移転を伴いながら縮小傾向を示し始める。1995年に、東北地方の兼業労働力を支え、東北地方の低賃金構造を生み出していた米価の下支え機構であった食糧管理法が改正され、低米価時代を迎えた。水稻中心の兼業農業に特化した農村に訪れた米価2.2万円(1俵あたり)から現在に至る1.2万円へと下落する事態は、東北農業のあり方を根本から変えることになった。工業は、集積地域を生み出す一方(小田)で、工業の空洞化も2000年以降深刻になりつつある。農業が衰退し、工業に再編成が始まる産業構造の中で、現在、東北を支えている産業は家族世帯員総働きによって生み出される消費力に支えられた第3次産業である。しかし、その第3次産業の利益は、東京本社に吸収され地域経済に十分循環していかない。基幹産業であった農業は衰退し、工業は再編され特定地域に集積する。第3次産業は広く分布するが徐々に地方中心都市へ集中する。このため地域経済を活性化する基幹産業を持つことのできない、他地域へ通勤する者が居住する住宅地域が増加し、東北地方内部の地域格差は深刻化している。

2 東北地方の産業構造の地域差

ここに3枚の市町村別の産業構造の分布図(図-1)がある。第1次産業から第3次産業の特化係数(東北地方の平均から算出)のタイプ別の分類である(矢田)。1980年、1990年、2000年と3つの時期を比較してみた。

図-1 東北地方市町村別産業別人口構成比分類 (1980年~2000年)



(資料：農林センサス)

分布からみると、第3次産業に特化する地域が1980年と1990年はほぼ同じような分布を示すが、2000年になると東北地方の地方中心都市といわれる地域がほぼ第3次産業に特化していく。桜枝岐村や下北地域のような過疎地域でも、通勤業種として第3次産業に特化している。第3次産業の特化が拡大していく時期は、1990年以降のバブル経済の崩壊による景気の低迷が始まってから顕著となった。具体的には公共工事(建設・土木業への需要)の縮小、食糧管理法の廃止による米価の下落、工場の再編成による閉鎖などの諸要因が複雑に絡まりながら第3次産業への就業が増加した。1970年代に地方の工業化で普及する第1次産業+第2次産業の産業構造のタイプは、1980年には南東北から秋田県岩手県南部まで広がっていく。1990年になるとこのタイプは岩手県の山間地域、青森県を除いて東北地方全域に広がる。この動向と対照的に1960年代、70年代に広がった出稼ぎ農家率の高い分布は消滅し、岩手県山間地域、青森県などに一部に残るだけとなった。2000年になると第1次産業+第2次産業のタイプは減

少し、第1次産業の特化が消え、第2次産業だけが特化する地域が増加していく。と同時に第1次産業+第3次産業の地域も生まれ始めていく。東北地方における第1産業が産業構成に占める位置は極めて低くなっている。3次産業に特化した市町村は、県庁所在都市、中規模(人口10万人以上)から小規模の地方中心都市(人口3万人以上)まで拡大している。

産業別に特化地域の変動を見ると、第1次産業だけが特化する地域は、1980年124ヶ所、1990年の85ヶ所、2000年の74ヶ所と、減少している。1980年から1990年にかけて減少率が大きく農村工業化が進んできたことを示している。第1次産業+第2次産業の農村工業化を示すタイプは、1980年が192ヶ所、1990年が250ヶ所、2000年が91ヶ所という変化を示している。1990年をピークに第1次産業と第2次産業に支えられた地域が2000年にかけて急速に分解した。第2次産業だけに特化した地域は、1980年に28ヶ所、1990年に29ヶ所とあまり変動しないのに2000年になると63ヶ所へと急増する。また第2次産業+第3次産業の地域も1980年の

20ヶ所、1990年の10ヶ所であったものが、2000年には62ヶ所に急増する。これは情報産業と工業が結びつく形の産業形態が増加しているためである。このように、第1次産業+第2次産業の地域が第2次産業に特化する地域と第2次産業+第3次産業に特化する地域へと変貌していることがわかる。また、特筆できる傾向として、第1次産業+第3次産業のタイプが生まれている。量販店やサービス業の立地によってこの分野の就業機会が増加して、農村地域がこのタイプに変化すると予想できるが、1980年、1990年とそれぞれ8ヶ所、2ヶ所であったものが2000年には33ヶ所までに増加しているのである。立地展開の変動が工業よりも激しい第3次産業が農業地域に特化することは、その地域経済の脆弱性がより強める可能性が高くなる。

東北地方の静態的な産業構造の分析においても、東北地方の市町村毎に大きな地域格差が生まれている。農業に特化する地域は、従来から指摘された農業先進地域よりも、農業以外の選択肢があまり生まれにくい農業に特化するしかない地域に限定されている。第1次産業+第2次産業地域は減少し、第2次産業に特化する工業集積地域や第3次産業を取り込んだ情報産業+工業の集積地域が生まれつつある。第3次産業に特化する地域は小規模の地方中心都市まで拡大している。この分析では、各産業の詳細な産業分類（中分類、小分類）を行っていないし、就業形態においても常勤かパートタイムか派遣労働かの区別、性別の就業分類も行っていない。これらの要素まで含めて分析すれば、より東北地方の産業構造の方向性とその地域格差の深刻さを明らかにすることができよう。

Ⅲ 東北地方の稲作地域の変化

1 稲作地域の変化

図-2は、東北地方における農業粗生産額に占める米の生産額の構成の変化を示したものである。1980年から1990年にかけて、農業粗生産額の65%を米に依存する地域は、87箇所から100箇所へと増加している。また0~20%の地域は、124箇所から66箇所へほぼ半減しており、米に依存する農家の割合が増加したことを意味している。特に顕著な地域は、青森県津軽周辺、秋田県の平坦地、山形県庄内地方、福島県会津北部、宮城県北部である。米価の低落の影響がわかる2000年

になると稲作地域は分化し始める。65%以上の地域は100から85に減少する。稲作の主要地域は残存するものの、その数が減少し、地域の農業政策や米の販売戦略の違いが明瞭になっている。

図-3は、第2種兼業農家率の変化を示したものである。稲作農業を支えている農家層の特徴をみることができる。1980年の第2種兼業農家率は、60%を境に第2種兼業農家率が60%以上の地域は199でそれ以下が205となっている。1990年では、70%が境になり2種兼業農家率が70%以上の地域が246、それ以下が158となっている。2000年は、1990年より少し増加して、70%以上が257でそれ以下が147である。東北地方の兼業化の進展は、20年で大きく進んだのである。第2種兼業農家率の分布は、1980年には、山間地域や沿岸地域を中心に60%以上の構成比を示していたが、1990年には、70%以上を越える地域は中山間地域、沿岸地域、地方都市周辺地域へと拡大し、60%以上の地域は、果樹地域など一部を残してほぼ全域となった。2000年には、80%以上を越える地域は減ったものの70%以上の地域は大幅に増加していった。

第2種兼業化率が70%以上示す地域と稲作地域と比較すると、ほぼ重なっていることがわかる。この傾向は、1990年ごろから顕著になり、2000年には庄内地方の一部を除いて、稲作地域が、第2種兼業農家率70%以上となったのである。つまり、東北地方の稲作は、ほぼ、兼業農業地域で展開されている。稲作の卓越する地域でも、大規模稲作層と兼業農家層とによって担われている。

2 米の生産と流通

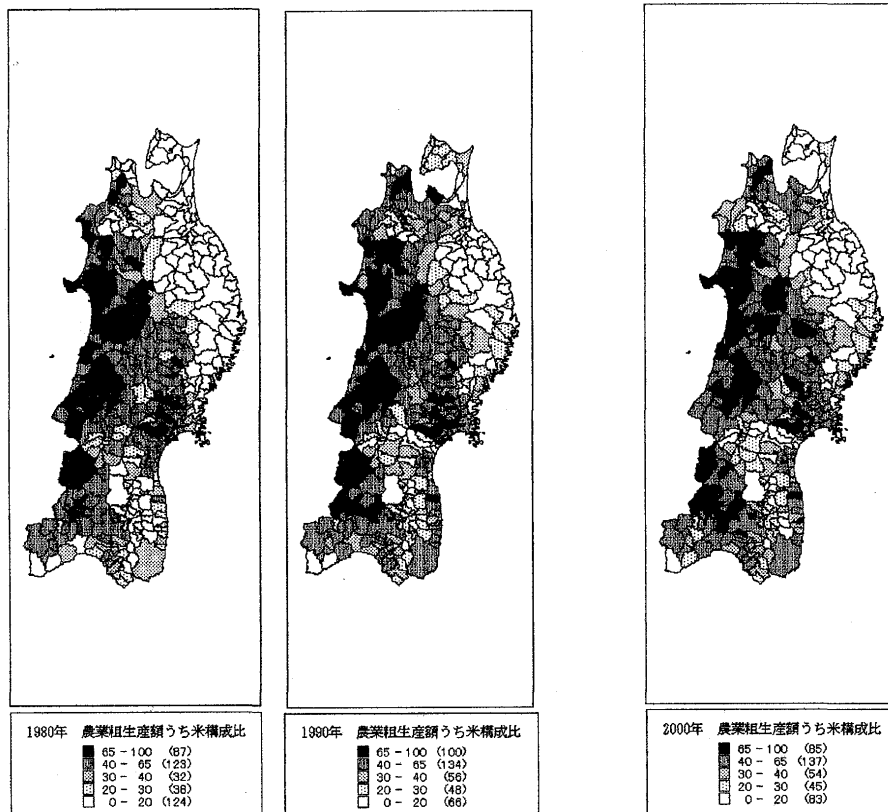
1970年代からの、東北地方における米の生産地域の広範な維持は、農業の機械化・省力化、化学肥料や除草剤やいもち病に対する農薬使用の普及があげられる。同時に栽培技術の改良によって単位面積当たりの収量の増加が、生産意欲を高めてきた。こうした機械化段階における栽培体系は、米の栽培に関する労働時間を短縮し、兼業労働に従事する時間的余裕を生産者に提供していった。また1995年までは、自主流通米制度の一部変更や入札方式による米価決定方式が導入される流通上の改革は行われたが、政府米価の存在が自主流通米価格の下支え機能として働き、1等米価格で玄米60kg当たり、20,000円前後の価格を生産者に提供し

表-1 東北地方の米の品種構成の変化

	1985		1995		2002	
	第1位	第2位	第1位	第2位	第1位	第2位
東北	ササニシキ 36.7	アキヒカリ 19.8	ひとめぼれ 23.4	あきたこまち 21.6	ひとめぼれ 29.3	あきたこまち 23.7
青森県	アキヒカリ 83.5	むつかおり 4.1	むつほまれ 74.0	むつかおり 6.8	つがるロマン 40.6	むつほまれ 31.3
岩手県	ササニシキ 30.0	コシヒカリ 17.5	ひとめぼれ 41.7	あきたこまち 25.6	ひとめぼれ 59.7	あきたこまち 27.3
宮城県	ササニシキ 77.9	ササミノリ 10.9	ひとめぼれ 63.7	ササニシキ 33.2	ひとめぼれ 73.7	ササニシキ 16.0
秋田県	キヨニシキ 42.1	アキヒカリ 26.2	あきたこまち 77.5	ササニシキ 11.7	あきたこまち 80.6	ひとめぼれ 7.0
山形県	ササニシキ 64.7	キヨニシキ 24.2	はえぬき 37.8	ササニシキ 15.9	はえぬき 62.9	あきたこまち 10.2
福島県	トヨニシキ 26.0	ササニシキ 25.0	コシヒカリ 35.3	ひとめぼれ 7.1	コシヒカリ 36.7	ひとめぼれ 9.9

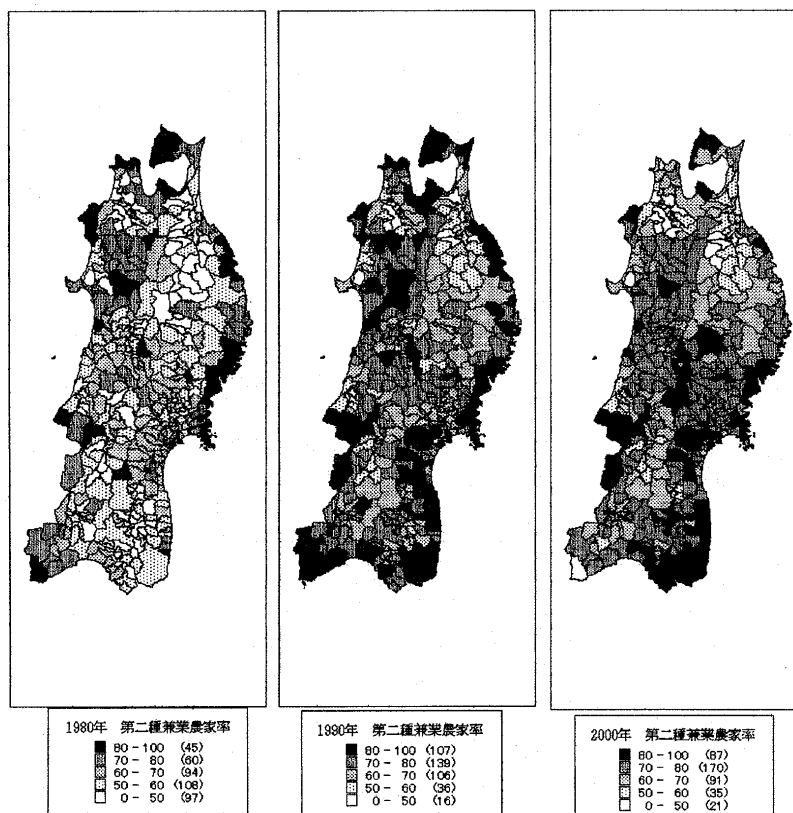
資料:食糧庁『米穀の品種別作付け構成』

図-2 東北地方の稲作卓越地域の変化



(資料:農林センサス)

図-3 東北地方の兼業農家率の分布



(資料：農林センサス)

ていた。この生産の特徴と米の流通システムが、東北地方の稲作地域を支え、兼業農家層が担うことも可能にしてきたのである。

1995年の食糧管理法廃止以降、米流通の経路は多様化し、従来ヤミ米と称されてきた生産者の卸・小売業者への直接販売も自由化され、米の価格形成も多様なものになっていった。米の価格形成の目安として、自主流通米機構の役割は一定程度機能しているが、米市場は、生産過剰を背景にした自由競争の場となり、価格は絶えず下落傾向で推移している。こうした米の流通のあり方は、米の生産のあり方、米産地形成の特徴も大きく変化させてきた。代表的な指標として取り上げられるのが米の品種構成である(表-1)。各県とも1980年以降自主流通米中心の生産・販売体制を強め、市場で評価される品種への特化が進んだ。代表的な品種がササニシキであり、1990年まで宮城県内で約80%以上生産されていた。1990年の米の入札制度の導入で、ササニシキの評価が低下傾向を示し、宮城県ではひとめぼれへの移行を開始した。1995年以降の栽培品種の

特徴は、依然として売れ筋品種に絞る傾向が一段と増したことである。青森県は、評価が低いものむつほまれを中心に販売戦略を強化している。岩手県では、ひとめぼれとあきたこまちの2品種で品種構成全体の90%に近づき、宮城県はひとめぼれ中心に特化している。秋田県はあきたこまちに特化し、山形県ははえぬきを中心においている。福島県はコシヒカリ、ひとめぼれや複数の品種を栽培する戦略に出ている。价格的には大きな違いはなく、15,000円前後の入札価格を示しているが、実際卸売業者との取引では、より安い価格で推移している。現在の米の販売戦略では、価格の形成も重要だが以下に早く米を売り切るのが重要な課題となっている。各農協は、集荷量を増やし、安定した量による販売を進めているが、米の自由販売のため生産者の農協離れも進み、農協の米の販売戦略に大きな差が生みされつつある。

現在、米の販売戦略にとって重要な課題の一つは、差別化戦略である。環境にやさしい米作りや、栽培方法を強調した合い鴨米や冬水たんぼ米などのほかに、

農林水産省が規定する特別栽培米や JAS 有機米の栽培が行われている。米の販売競争が、品種、価格、食味から栽培方法まで巻き込んで行われていることが現時点のコメ流通の特徴である。またこうした栽培基準の競争は、外食業界や量販店からのプライベート・ブランド化を進めることになり、生産者側が組織的に販売することを難しくする場合も生まれている。こうした商品差別化は本来消費者に情報が十分伝わってこそ、その米の持つ意味が問われるのだが、現状では、販売競争の道具と化しているのが実情といえよう。

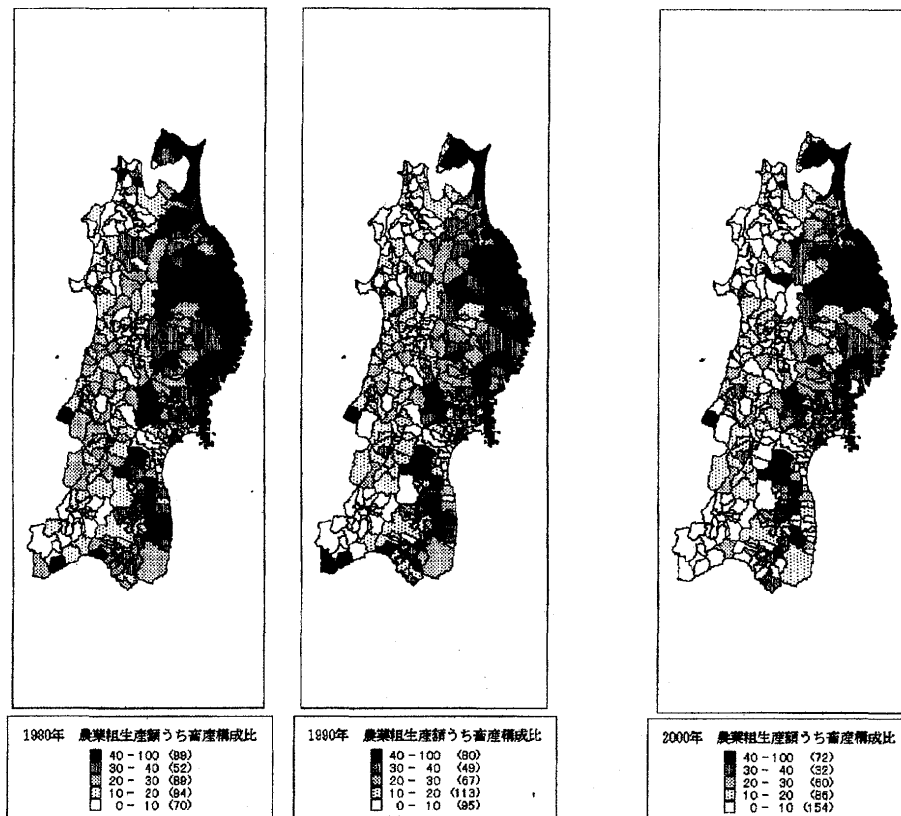
IV 東北地方の畜産地域の変化

1 東北地方の市町村別の畜産経営

東北地方の畜産の動向とその分布を把握するために農業産出額に占める畜産の構成比を指標にして検討する。図-4は、1980年、1990年、2000年の市町村別の農業産出額に占める畜産構成比を示したものである。1980年の畜産の分布をみると北上山地を中心に岩手

県、青森県、宮城県北部に集中している。また、阿武隈山地を中心に福島、宮城南部に集中している。その他としては山形県置賜、庄内地方にも20%以上の畜産の構成比が認められる。1990年は基本的に1980年代の分布形態を継承しつつも、構成比が徐々に低下し、その分布の広がりも縮小する傾向にあった。2000年になると40%の構成比を示す地域は、青森県下北地方、青森県南部・岩手県北部、岩手県沿岸、岩手県北上地方から宮城県北部地方、宮城県南部、福島県阿武隈山系の一部に特化していく。下北地方は、酪農生産が盛んな地域であるが、乳価の面では優遇されていない地域でもあった。これに対応して、東北地方でも最も多い一戸あたり飼養頭数で大規模経営を行っている。青森県南部から岩手県北部・沿岸地域にかけては、奥羽山脈、北上山地で営まれてきた伝統的な馬産地帯で、古くから家畜飼養が盛んな地域である。現在は、乳牛、肉用牛が広く分布している。山間地域では、多くの公共育成牧場が立地し、放牧に適する日本短角種牛を夏山冬里の放牧が行われてきたが、最近では配合飼料や購

図-4 農業生産額に占める畜産生産額の割合の変化



(資料：農林センサス)

入粗飼料で肥育する黒毛和牛の経営が増え、閉鎖され、放置される牧場も多くなってきた。北上地方から宮城県南部にかけての平坦地の稲作地域では、有畜複合経営で肉用牛が飼育されている。前沢牛や仙台牛などの銘柄牛生産と繁殖牛生産に分かれている。この地域では水稲と畜産を組み合わせた有畜複合で、有機JAS米生産も盛んに行われている。宮城県南部(蔵王山麓)から福島県阿武隈山系にかけては、乳牛や肉用牛の生産が行われている。首都圏の消費者団体と連携した産地形成を行っている生産者も多くなっている。

畜産が農業に占める位置を示す数の上では、1980年に30%以上の畜産構成比を持つ市町村が151ヶ所あったものが、1990年には129ヶ所、2000年には104ヶ所まで減少しており、1990年以降の減少が著しい。有畜複合的な経営と考えられる10%~30%の構成比を示す市町村数も1980年の183ヶ所、1990年の180ヶ所、2000年の146ヶ所と1990年からの減少が顕著となっており、畜産を農業経営に取り入れる農家数が徐々に減少していることがわかる。有畜複合経営は、稲作や畑作、果樹の耕種部門と畜産経営を組み合わせるもので、畜産

から出る厩肥や堆肥を水田や畑地に供給し、耕種部門から出る稲藁や籾殻、野菜屑などを家畜のえさや飼養資材に活用する循環型の経営形態である。しかし、稲作や果樹の単作化、野菜生産の施設化や大規模化が進み、畜産との複合経営を選択する生産者が減少した。また、化学肥料の導入や購入配合飼料の普及で家畜との結合を指向する傾向も弱まっていったのである。

2 東北地方の畜種別動向

東北地方の畜産の分布の特性を受けて、その分布の構造的要因を畜種の経営形態から検討する。表1は、乳用牛、肉用牛、豚の経営タイプ別に頭数や戸数を集計したものである。これらの数値は統計上表れないものもあるので、計算式を用いて推計したものである。乳用牛の頭数の変化は、1990年から2000年にかけて205,382頭から154,433へと減少し、戸数でも13,164戸から5,690戸へと半分以下に減少している。1991年の牛肉の自由化の影響が出ているといえよう。前述したように酪農経営にとっては肉牛向けの雄仔牛の販売は重要な副収入源であった。これが安価な米国産や豪州

表一 2 東北地方の県別畜産の動向

(資料：農林センサス)

		乳用牛			肉用牛				豚					
		頭数	農家数	育成比	頭数	農家数	繁殖	肥育	一貫	頭数	農家数	繁殖	肥育	一貫
		(一戸)	(一戸)		(一戸)	構成比	構成比	構成比	(一戸)	構成比	構成比	構成比	構成比	
青森県	1990	24185	807	32.3	41477	2602	1750	564	288	148519	1039	489	102	448
	1995	23663	615	32.2	43323	1863	1195	351	317	109879	396	99	37	260
	2000	18392	437	26.9	38353	1351	907	268	176	101122	211	18	19	174
	1990		30.0			15.9	67.3	21.7	11.1		142.9	47.1	9.8	43.1
岩手県	1990	71420	5138	32.6	133863	24119	18979	3967	1173	199099	1016	320	169	527
	1995	66936	3310	30.2	128243	18479	15015	2050	1414	126748	427	56	60	311
	2000	55545	2216	28.7	99905	12015	10043	1159	813	98429	214	10	31	173
	1990		13.9			5.6	78.7	16.4	4.9		196.0	31.5	16.6	51.9
秋田県	1990	10550	559	30.5	36245	5911	4873	593	445	160304	911	253	136	522
	1995	9626	379	29.2	29148	3704	2886	452	366	92092	346	45	58	243
	2000	7171	229	24.9	20990	2151	1723	268	160	83897	195	10	24	161
	1990		18.9			6.1	82.4	10.0	7.5		176.0	27.8	14.9	57.3
宮城県	1990	42426	2648	27.3	99554	15766	11195	3760	811	232972	3416	2152	293	971
	1995	39921	1785	26.4	100789	12461	9166	2329	966	129256	1215	570	117	528
	2000	33198	1222	22.6	90507	8178	6257	1335	586	98875	525	48	173	304
	1990		16.0			6.3	71.0	23.8	5.1		68.2	63.0	8.6	28.4
山形県	1990	21993	1576	27.1	45028	4221	2018	1913	290	176928	844	221	94	529
	1995	19504	965	24.0	38569	2623	1174	1175	274	121347	385	48	41	296
	2000	16143	624	20.4	30776	1503	754	634	115	87648	218	25	21	172
	1990		14.0			10.7	47.8	45.3	6.9		209.6	26.2	11.1	62.7
福島県	1990	34808	2436	30.5	97902	14268	11805	1931	532	228796	1541	896	185	460
	1995	31895	1478	29.6	84896	10154	8231	1187	736	140780	542	222	81	239
	2000	23984	962	22.7	68788	6565	5391	692	482	88201	228	51	36	141
	1990		14.3			6.9	82.7	13.5	3.7		148.5	58.1	12.0	29.9
福島県	1995		21.6			8.4	81.1	11.7	7.2		259.7	41.0	14.9	44.1
	2000		24.9			10.5	82.1	10.5	7.3		386.8	22.4	15.8	61.8

産の牛肉が輸入されるようになり、雄仔牛価格が低落した。また飲用牛乳価格も生乳の生産過剰と量販店主導の飲用牛乳流通のしくみから低価格を維持していた。他方酪農家の手取り乳価を下支えていた加工用原料乳価の政府助成金も縮小されていった。1995年に食糧管理法の廃止の影で乳製品の自由化が進んでいった。牛乳流通を見ると、1970年代から1980年にかけて、東北地方南部は、生乳生産者団体が首都圏の農協系乳業会社と連携して飲用牛乳向け生乳生産を拡大していった。しかし、1980年代中頃から牛乳流通が、乳業会社よりも量販店が主導権を握るようになると、量販店は乳業会社間の競争を利用して飲用向け牛乳価格を低い水準におさえていた。乳業会社は、量販店主導の牛乳流通を再編するために従来からの宅配牛乳ルートを復活させているが、大きな潮流になっていない。こうした酪農経営をめぐる経営条件の悪化は、小規模酪農家の廃業を促進し、10年間で東北地方の酪農家戸数が半減するという状況を示したのである。残った酪農経営も乳牛を1戸あたり飼養頭数で15.6頭（90年）から27.1頭（2000年）へと多頭化して対応すると同時に、従来自家育成していた育成牛の数を減らし、経営の減量化に努めている。地域的には、東北6県いずれも農家戸数を半減させている。従来からの頭数の蓄積で、岩手県、宮城県、福島県、山形県の順で経営が維持されているが、今後も減少が続く傾向にある。

肉用牛の頭数の変化では、1990年から2000年にかけて454,069頭から349,319頭へと減少している。農家数は、66,877戸から31,763戸へとこれもまた半減している。頭数ならびに農家戸数の減少は、特に1995年以降著しくなっている。経営形態別に区分して動向をみると、繁殖経営、肥育経営、繁殖と肥育を行う一貫経営の3つのタイプのうち、東北地方全体では繁殖経営の割合が高く、1990年以降一旦減少するものの2000年には増加に転じている。逆に一貫経営が1990年から1995年にかけて増加したものの2000年には減少に転じている。東北地方の肉用牛農家の多くは、青森県、山形県を除いてリスクの小さい繁殖経営に特化していたが、牛肉自由化以降、黒毛和種の肉用牛の需要の高まりで一旦一貫経営が増加していたが、銘柄牛をめぐる産地間競争の結果、再び、繁殖経営が増加していった。東北地方の多くの肉用牛農家は、繁殖産地を形成し、銘柄牛産地へ仔牛を供給する傾向が強まっている。こう

して残存した肉牛地域では、米生産と結合した有機農業を進める取り組みも生まれている。

東北地方の肉用牛の種類は、黒毛和種が圧倒的に多くなっているが、東北地方独特の肉用牛種として日本短角種牛の存在がある。その割合は、日本全体で0.3%に過ぎないが、東北地方とりわけ岩手県においては、いまだに広く飼養されている畜種である。日本短角種牛は、放牧に適しているため、公共育成牧場を活用した草地型畜産の典型例であった。現在産地内部での繁殖と肥育の分業体系の維持と首都圏の生協との連携によって飼育されているが、生産者の高齢化で減少傾向にある。この減少は公共育成牧場の利用率を低下させ、草地環境の負荷を高める傾向もあらわれている。

豚の頭数の変化は、1990年から2000年にかけて1,146,618頭から558,172頭へと減少している。農家数は、8,767戸から1,591戸へ6分の1近くにも減少している。頭数ならびに農家戸数の減少は、養豚経営の大規模化ならびに産地再編の影響を強く受けた。従来東北地方の養豚経営は繁殖の割合が比較的高く、関東大産地への仔豚供給産地の位置にあったが、養豚経営が一貫経営で大型化すると、零細な仔豚養豚経営が急速に減少していったといえる。岩手県、宮城県、福島県の繁殖養豚（副業的な軒下養豚ともいわれた）が急速に減少した。現在は、飼養農家数は少なくなったが、大型の一貫経営が各県に分散的に立地している。

東北地方の畜産は、規模を縮小しながら大型化・専門化の方向をたどっている。いまだに、畜産に特化する地域は存在するが、東北地方に1960年以降広く導入され、分布していた有畜複合経営は衰退し、耕種部門と畜産部門が乖離しつつある。東北地方の畜産経営は、循環型の農業経営が衰退する道を辿り、その転換点が1991年の牛肉自由化であった。

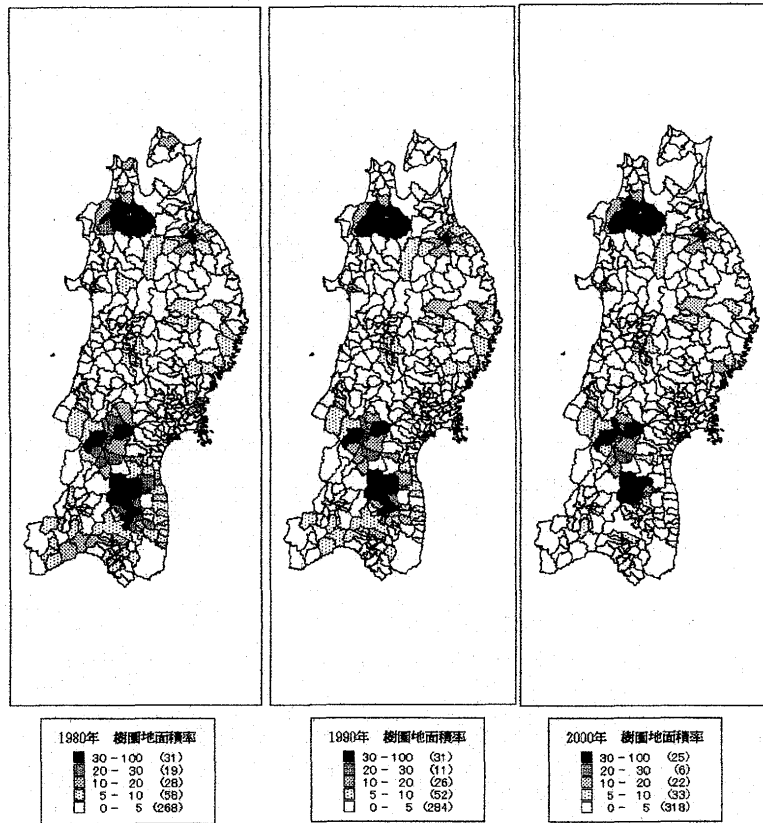
V 東北地方の果樹・畑作地域の変化

ここでは、東北地方の果樹と畑作の変化を整理するが、果樹については果樹地域の分布特性に留め、畑作地域の変化について検討する。

1 果樹地域の変化

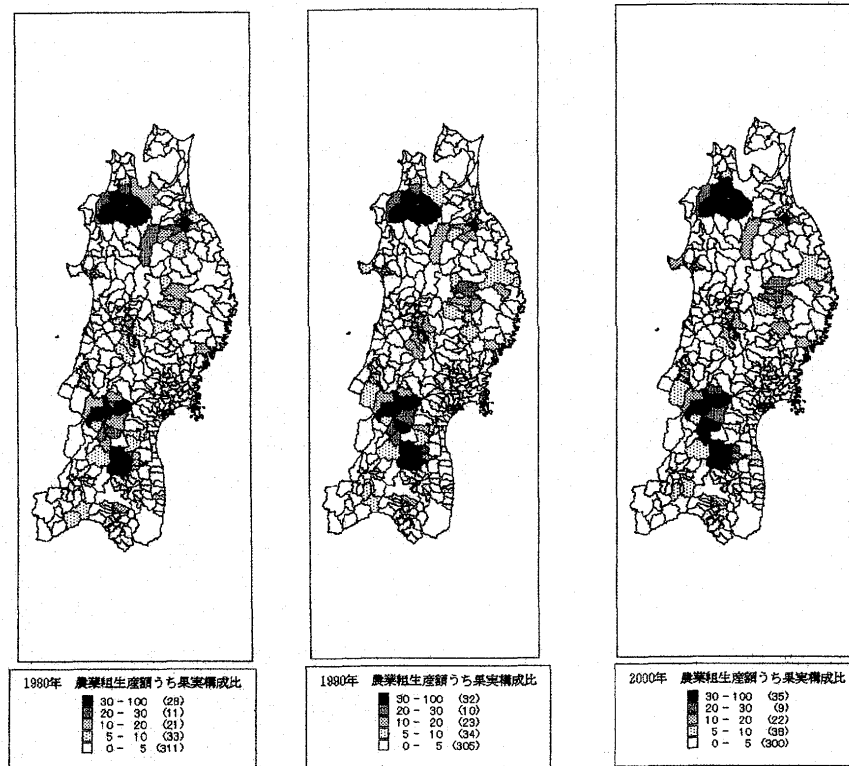
東北地方の果樹地域の動向を、果樹面積率と果樹の粗生産額の構成比から把握するとその基本的傾向に大

図-5 果樹面積率の分布



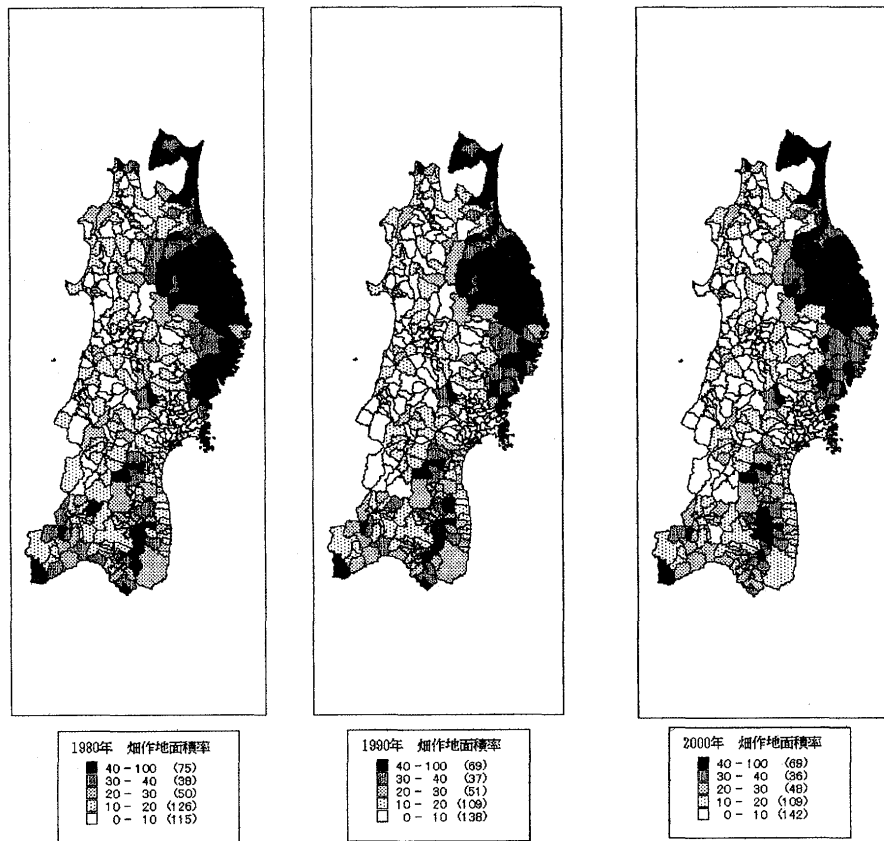
(資料：農林センサス)

図-6 果樹生産地域の分布



(資料：農林センサス)

図-7 東北地域の畑作面積の推移



(資料：農林センサス)

きな変化がないことがわかる(図-5、図-6)。1980年から2000年にかけて、果樹の主要な生産地域は、青森県弘前市周辺のりんご栽培地域、山形県の山形から置賜地域のさくらんぼ、ぶどう、洋ナシ、りんご栽培地域、福島県北部の桃、りんご栽培地域である。そのほかの地域でもりんご栽培や梨の産地が形成されてきた。1970年以降は、米の生産調整で水田が果樹園に転換される地域も増えてきた。果樹地域では、前述した主要産地では、共撰、共販の組織がしっかりしており、冷蔵施設を活用した販売戦略が中心となっている。他方、他の中小産地では、共同販売体制が農協の広域合併の影響を受け、個撰・個販の傾向が強まった。最近ではインターネットを使った通信販売による宅配流通で販売する生産者も多くなってきた。

果樹栽培の抱える現在の課題としては、生産者の高齢化に伴う廃園化が指摘されている。りんごで言えばわいせいりんご樹木への更新が進んで、作業が軽減化されたが、果樹の場合剪定や消毒など数多くの作業があり、後継者不足と生産者の高齢化によって対応が困

難な地域も生じている。他方で、果樹園と観光業を組み合わせた取り組みも盛んに行われているが、果樹地域全域に拡大する傾向には至っていない。

2 東北地方の畑作物分布の変化

1) 畑作地域

図-7は、1980年から2000年にかけての東北地方の畑作地面積率の変化である。地域的に見ると20年間で、その分布に大きな変化がないことがわかる。1969年以降、米の生産調整で、畑作地の開田はなくなり、水田面積が拡大し畑作面積が減少することもなくなった。逆に米の生産調整で水田から畑作地への転換が進んだ。従来東北地方に広く分布していた桑畑は、すでに減少し、樹園地に転換していたので、畑作地から果樹園への転換も限定されていた。むしろ果樹園は、水田の転作で拡大していった。畑作面積の多くは、野菜生産、葉タバコやこんにゃく、なたね、ホップなどの工芸作物が占めていた。

地域的に概観すると、下北半島から北上山地に至る

地域は、野菜産地として産地形成し、野菜のほかにも菜種などの生産が盛んに行われている。野菜ではにんにくや長いも、夏秋野菜などが生産されている。北上山地では、日本でも最大級のパーレー種の葉タバコ産地が形成されているが、高齢化の影響で縮小傾向にある。またこの地域は、従来からの雑穀生産が盛んで、近年は健康ブームで、ひえや粟に加えてアマランサスなどの生産が行われている。宮城県北部の沿岸部は、養蚕地域も残っている。宮城県南部から阿武隈山系は畜産の飼料畑や野菜産地が卓越している。福島中通り地域は、夏秋きゅうりの日本有数の産地を形成している。また、阿武隈山地は日本有数の在来種の葉タバコ産地でもあった。会津地方は、夏秋トマトやアスパラガスなどの野菜生産やそば生産が行われている。東北地方のその他の地域も都市近郊地域には、野菜産地が形成され、水田地域も転作地域で野菜生産の特化が進んでいる地域もある。また、最近では、市場流通の産地対応のほかに地産地消で直売所や宅配野菜産地も生まれている。

2) 野菜の生産と流通

表-3は、東北地方の野菜指定産地数の変化を示したものである。東北地方は、1960年代は水田卓越地域で野菜生産は遅れていた。都市近郊産地を例外にして、野菜の市場向け産地形成は限定されていたが、1960年代の農業基本法の選択的拡大や野菜消費の増大に伴う野菜供給安定法の制定などで、野菜産地が増大してきた。この傾向は、1970年に指定産地が80件であったものが1990年にかけて約2倍に増大している。しかし1990年以降から現在までは微増にとどまり、減少傾向も示してきた。府県別に見ると、大消費地に近い福島県で野菜産地の形成が進んだ。須賀川市周辺では、一早く全国一のきゅうり産地となった(坂本)。1980年代になると、東北自動車道の高速交通網を活用した、岩手県・青森県での野菜産地の形成が進んでいった。これに対して秋田県、宮城県、山形県では、水田稲作が卓越する傾向が強く、転作も野菜よりも果実や大豆などが多く、野菜産地の形成がさほど進まなかった。米価の低迷がはじまる1995年以降も、野菜の主産地形成は顕著に進まず、むしろ大豆・麦転作と兼業化に依存する傾向が示されていった。

図-8は、東北地方の野菜生産地域の変化を示したものである。基本的な地域的特徴に大きな変化はなく、

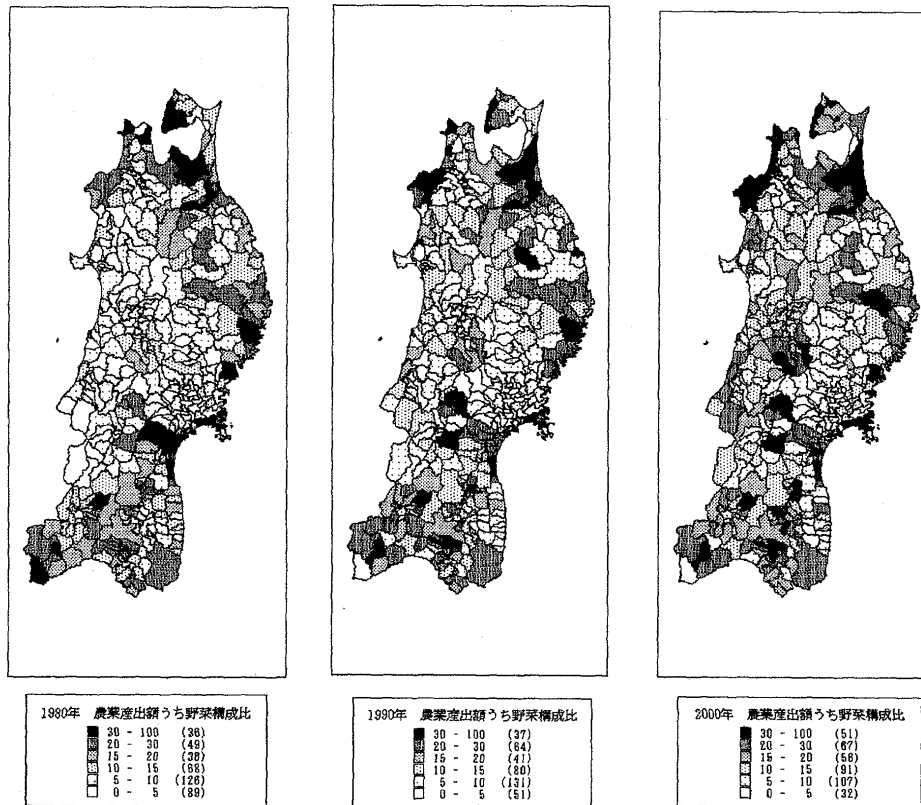
表-3 東北地方の野菜指定産地数の変化

区分	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年
東北	80	119	138	153	167	177	163
青森県	10	18	23	30	38	45	39
岩手県	19	33	41	46	50	50	48
宮城県	19	22	21	18	17	20	16
秋田県	5	9	12	14	14	13	12
山形県	4	9	9	15	16	15	16
福島県	23	28	32	30	32	34	32
全国	822	1,103	1,236	1,187	1,202	1,188	1,140

資料:東北農政局『東北農業情勢報告』(指定野菜14品目)

米の生産調整の転作で野菜産地を指向する地域がいくつか生まれている状況である。野菜生産が特化している地域を各県別に見ると、福島県は、西会津、阿武隈山系、いわき地域、山形県が、上山・新庄地域、宮城県が仙台市を中心とする亶理・山元地域、石巻・矢本地域である。岩手県は遠野、県北地域、青森県では十和田、下北、津軽地域が特化している。転作野菜の産地形成としては山形の庄内、湯沢・横手の秋田県南が顕著となっている。これらの野菜産地の地域特性の要因を整理すると、第一は都市近郊などの地方中心都市の消費力を背景に形成された野菜産地である。仙台地域や石巻地域の野菜生産は、仙台市の消費力を基礎にしながら、京浜市場やその他の市場への販売を強めていった。仙台市周辺にある亶理町は、東北最大のイチゴ産地であるが、仙台市場をめぐって栃木や福岡の大産地と競合するため、仙台市場を販路としながらも北海道の市場を中心に販路を求めている事例もある。第二は、従来からの畑地が卓越する地域であり、従来は加工トマトやチップス用ジャガイモなどの加工原料野菜などが主流を占めていた地域が、1970年代以降高速交通網が整備されると、京浜向けの野菜産地として、時期的には夏秋野菜の産地として拡大していったものである。その代表事例が、青森県南・岩手県北の野菜生産地域(にんにく、ながいも、大根など)である。第三は、米の生産調整によって生み出された転作野菜産地(果菜類・葉菜類)である。転作野菜は、多くの地域でも取り組まれているが、産地形成をするためには撰荷施設の整備や産地単位の販売戦略の確立など京浜市場向けの販売体制をとることが条件となってい

図-8 東北地方の野菜生産地域の変化



(資料：農林センサス)

る。

東北の野菜産地の盛衰を規定する大きな要因として、野菜の流通システムの動向がある。現在の東北地方の野菜の出荷先をみると、約50%が京浜市場であり、東北地方へは、約30%である。多くの野菜が市場流通に向けられ、京浜市場へ出荷する広域流通が中心となっている。後述する地域流通の取り組みも生まれているが、多くの産地が京浜市場に向けた産地間競争を繰り返し、競争に敗退した産地は消滅していくことになる。そのため東北地方の指定産地数が近年停滞しているのもこうした理由によっている。そして、産地形成の主体は農協共販によるものが圧倒的に多かったが、農協の大型合併によって共同販売事業が弱まっている地域も生まれている。また、卸売市場の機能も再編され、セリ流通から予約相対による取引が主流を占め、仲卸から実質的に指名される産地も生まれ、産地の生き残り条件が、大型量販店系列の仲卸から要請される流通のしくみとなってきた。このため産地は、定時定量、規格、品質の要請に応えられる地域だけが維

持できるようになっている。

3) 工芸作物

畑作物の中でも、東北の主要な作目として養蚕とタバコがあった。養蚕は、戦前から戦後もなくまで東北地方の南部に広く分布し、米と並んで東北農業の代表作物であった。しかし、生糸需要が輸入生糸に占有されると急速に農家数、面積は激減した。現在、東北地方では、福島県が東北地方の生産の半数を占め、ついで宮城県、岩手県、山形県の順である。

工芸作物のもうひとつの代表作物のタバコも、1980年以降再編成されて大きな変化があった。日本の葉タバコ産地は、葉の種類によって大きく3つに分かれていた。第一は、バーレー種で、低ニコチン系タバコの原料として利用されており、産地は寒冷地特性を生かして東北地方の青森県、福島県、山形県で生産されている。第二は、黄色種で、最も多く生産されている種類で、西日本で生産され、主要な産地は熊本県、鹿児島県である。第三は在来種といわれるもので、国内にそれぞれの産地があった。東北地方でも福島県の阿武

隈山地の松川葉が特に有名で、大産地を形成していたが、1980年以降生産調整と嗜好の変化で激減した。福島県の生産者も激減したが、残った生産者はバーレー種に転換した。

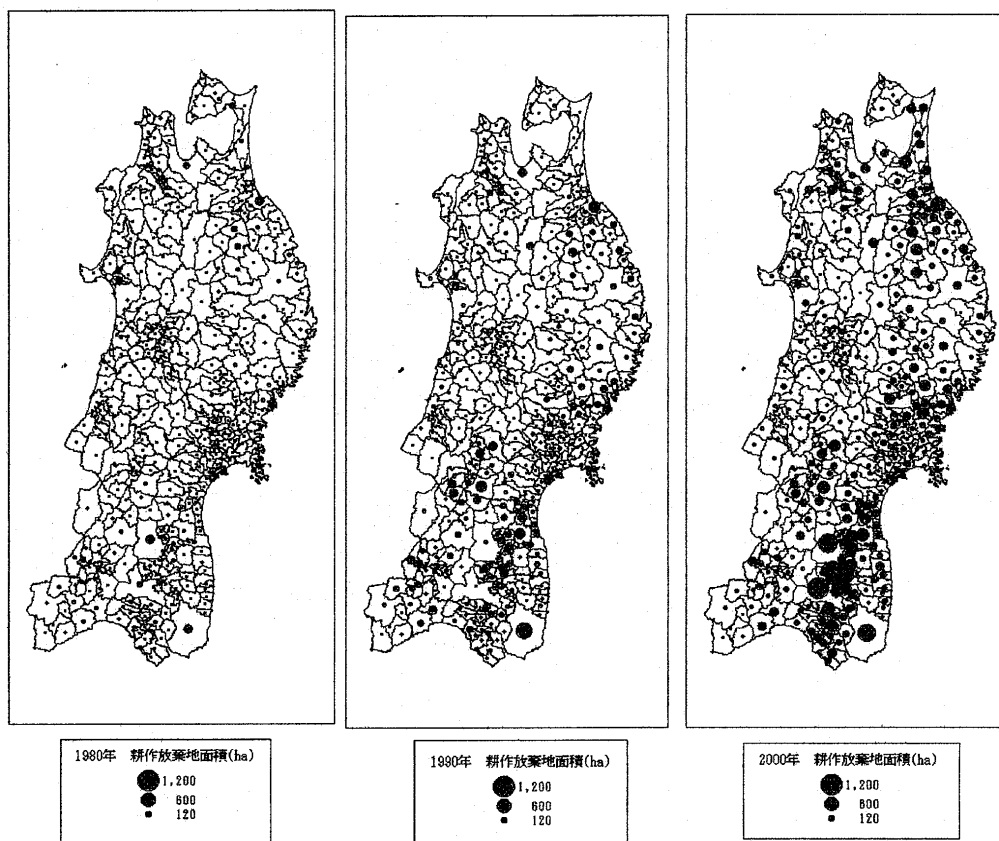
3 耕地利用と耕作放棄

畑作農業を検討する上で重要な概念として、耕地利用率がある。東北地方の水田は年1作なので、生産調整がなければ100%となる。畑作の場合は、野菜でいえば同じ圃場で、春と秋に2作という使い方もあるため、100%を超える耕地利用率を示すことが多い。しかし、東北地方の畑地の耕地利用率は、現在90%に近づいている。1970年には、128%であった畑作地の耕地利用率は、1981年に110%に減少した。1993年に100%の基準値をついに下回り、畑地の利用が低下したのである。さらに畑作地で耕作放棄が増加し始めている。使える農地を使わない農業が確実に進展している。水田は生産調整で耕地利用率が90%を下回っているが、畑作地も1年に1作も栽培されずに放棄されて

いるのである。

耕作放棄の増加は、東北地方の畑作の動向を正確に反映している。図-9は、東北地方の市町村別の耕作放棄面積の分布である。1980年の耕作放棄面積の分布では、とくに耕作放棄が顕著に表われているところはほとんどない。1990年になると、岩手県北部、山形県東部、福島県の阿武隈山系で耕作放棄面積が増え始めてきた。これは、山間地域の沢沿いの水田で農業機械の導入が難しいところが、生産調整の対象になりそのまま放棄された場合や購入飼料依存の畜産の増加で飼料畑の放棄が進んできた。2000年になると、福島県阿武隈山系、山形県東部の山間地域、岩手県南部・北部の山間地域・下北半島、津軽地域の山間地域で耕作放棄面積が急増している。高齢化による労働力不足で水田や畑の放棄が進んでいった。その中でも、阿武隈山地の耕作放棄面積は顕著である。この地域では、従来主力作物であった在来種のタバコ栽培が急減したこと、畜産の衰退が採草地の耕作放棄地へとつながっている。

図-9 耕作放棄地面積の推移



(資料：農林センサス)

4 地産地消の取り組み

野菜産地は、激しい産地間競争によって再編成され、東北の主要な工芸作物も大きな変化を受け、耕地利用率は100%を下回って低下し続け、耕作放棄地の面積が拡大する。こうした東北地方の畑作部門の衰退ともいえる現象の中で、新たな動きが芽生えてきた。それが地産地消・地域流通の取り組みである。これは流通経路的には、市場外流通と呼ばれ、卸売市場を通らない農産物の流通である。

市場外流通は、従来からの伝統的な行商や振り売りの他に1970年代後半から増加してきた生協による産直運動が中心となってきた。1980年代に入ると市場流通に参加できない規模の生産者やグループが、直売所や定期市を始め、徐々に販売額を伸ばしていった。現在では、定期市、直売所、道の駅の直売所、生協や量販店の店内の直売コーナーなど多様な形態が生まれ、畑作物だけでなく漬物やジャムなどの農産加工品の販売まで広がっている。

東北地方の地産地消の動向を、有人販売の直売所の設置状況から見ると1993年以前に設置されたものは、40箇所。1993年から1998年にかけての6年間で設置されたものが156箇所、1999年から2002年にかけての4年では、190箇所となっており、近年急速に増加している。県別では、2002年現在で青森県が81、岩手県が107、宮城県が61、秋田県が32、山形県が43、福島県が62となっており、各県とも直売所流通が伸びてきている。消費者の反応もよく「鮮度や品質がよい」「価格が安い」「おいしい」といったアンケート結果が出ている。

しかし、客が増えれば、多品種の品目を要求され、その結果無理して品目を揃え、実際には地産でない商品が混入するケースも生まれている。地産地消という市場外流通を定着させるためには、生産者の組織化が不可欠である。またあるものを売るという発想から、多様な品種を計画的に生産し、安全安心の栽培方法を維持する生産体制の確立が求められている。更にはこうした多品種生産を可能にする労働力配分として家族世帯員の協業体制も必要となっている。こうした条件が整備できる生産者グループが、安定した地産・地消を提供できることとなる。兼業化が進む農村の中で、小規模生産者を中心に始まったこうした取り組みも、生産者の高齢化とともに曲がり角に直面している。

東北地方の畑作について、歴史的経緯、主要作物の動向、さらには耕地利用の問題点まで触れ、最後に新たな地域流通の可能性を示した。しかしながら全体を通じて、東北地方の畑作生産は、衰退傾向に入っている。地域の特性を生かした工芸作物の生産や市場流通と地域流通を組み合わせた野菜流通の方向を早急に見通す時期となっている。農家の生産所得を保障するとともに、農業を通じて保全されている耕地の環境が、耕地利用率の低下や耕作放棄の増加で深刻化している。地球規模では、耕地が砂漠化で失われ、人口増が予測されて耕地の保全が重要視される中、豊かな農地をあえて使わない畑作農業が日本の食糧基地と呼ばれる東北地方からも始まっているのである。

VI おわりに

東北地方の農業地域の概要について作目別に個々の課題を概観してきた。1995年の米の流通の変化以降、東北農業の性格が徐々に変化してきたことがわかる。個々の作目の分布特性の要因の構造的分析は、今後の論稿で明らかにしていくが、今回の作業の中で個々の作目が抱える問題点と、共通の課題となる労働力、土地利用、流通再編に大きな特徴が見出せた。労働力の面では兼業化が進行している反面、農業の方向は専業層や大規模層中心の再編が進んでいること、兼業先の主力であった工業が衰退し、サービス業へのパート労働・派遣労働が中心になり、安定した兼業とはいえない状況が生まれている。土地利用の面では、耕作放棄が着実に進行していること、集落営農でどのような土地利用が生み出されるかが課題であると指摘できる。農産物流通では、直売などの新たな動きが生まれているものの、広域流通の下、依然として低価格取引が進んでいることが指摘できた。今後、こうした特徴を踏まえて、東北農業地域の構造分析を展開していきたい。まずは、構造分析の手法を検討した上で、農産物市場、地域労市場、土地市場、土地利用の順で分析を進めていく。

この論文の一部は、2007年4月に刊行予定の「日本地誌」東北編朝倉書店に掲載する予定である。また、統計作業については宮城教育大学大学院佐々木達君に協力を得た。記して感謝したい。

(平成18年9月29日受理)

文 献

- 青野寿郎・尾留川正平編 (1975)『日本地誌3』・『日本地誌4』
二宮書店
- 安東誠一 (1986)『地方の経済学』日本経済新聞社
- 小田宏信 (2005)『現代日本の機械工業集積 - ME 技術革新期・
グローバル化期における空間動態 -』古今書院
- 河北新報社編集局編 (1994)『耕土荒廃』家の光協会
- 河相一成・宇佐美繁編 (1985)『みちのくからの農業再構成』
日本経済評論社
- 河相一成 (1994)『米市場再編と食管制度』農林統計協会
- 河相一成・宇佐美繁 (1985)『みちのくからの農業再構成』日
本経済評論社
- 小金澤孝昭 (1991)「農業・農村の再編成と地域振興」『経済』
No.324新日本出版社
- 小金澤孝昭 (1995)「牛乳流通の広域化と市場編成」宮城教
育大学紀要第30巻
- 小金澤孝昭 (1992)「野菜の広域流通と野菜産地 - 東北地方
を事例にして」宮城教育大紀要第27巻
- 小金澤孝昭・桜岡舞子 (2005)「日本短角種牛生産地域の残存
要因」宮城教育大学紀要40巻
- 小金澤孝昭・嶋崎祐子 (2003)「直売活動にみる地産地消の
成立要因」宮城教育大紀要第38巻
- 財団法人東北地域開発センター (1997)『もうひとつのアグ
リビジネス』
- 斉藤功 (1989)『東京集乳圏 - その拡大・空間構造・諸相 -』
古今書院
- 坂本英夫 (1977)『野菜生産の立地移動』大明堂
- 末吉健治 (1999)『企業内地域間分業と農村工業化 - 電機・
衣服工業の地方分散と農村の地域的生産体系 -』大
明堂
- 田辺健一 (1986)『地理学的環境と地域文化の形成 - 家畜飼
養を分析の手段として -』古今書院
- 東北地域農政懇談会 (2003)『産業としての食と農の復権』
東北農政局
- 東北地域農政懇談会 (2003)『産業としての食と農の復権』
東北農政局
- 宮城県宮崎町商工会 (2000)『宮崎町の食の文化祭』宮崎町
- 矢作弘 (1997)『都市はよみがえるか - 地域商業とまちづくり』
岩波書店
- 矢田俊文 (1986)「日本経済の地域構造」北原・矢田編『地
域経済システムの研究』九州大学出版会
- 山川充夫 (2004)『大型店の立地と商店街再構築』八朔社
- Koganezawa, T. (1987): Recent Changing Patterns of
"Dekasegi" Seasonal Migration in the South
Yokote Basin, Northern Japan, Geographical
Reports of Tokyo Metropolitan Univ., 22, 85~98.